

平成24年度

(自 平成24年4月1日～至 平成25年3月31日)

事業報告書

学校法人 関西女子学園

目 次

1	法人の概要	
(1)	建学の精神	1
(2)	教育理念	
(3)	経営方針	
(4)	学校法人の沿革	
(5)	設置する学校・学部・学科等	2
	①宝塚大学	
	②宝塚大学大学院	
(6)	学校・学部・学科の学生数の状況	4
	①学部・学科の入学定員及び収容定員・学年別在籍学生数	
	②大学院研究科・専攻の入学定員及び収容定員・学年別在籍学生数	
(7)	平成24年度卒業生数の状況	5
	①大学学部	
	②大学院	
(8)	役員の概要	5
(9)	評議員の概要	6
(10)	教職員の概要	6
	①教員	
	②職員	
2	事業の概要	7
(1)	事業の概要	
(2)	主な施設・設備の整備、事業の実施	
3	財務の概要	9
(1)	決算の概要	
(2)	経年比較(5年間)	
(3)	主な財務比率の比較(5年間)	
4	学部・学科／大学院・研究科の構成及び入学定員	17

1 法人の概要

(1) 建学の精神

本学は、「芸術と科学の協調」の下に、人間形成の一環として、芸術・科学に関する学問を素地とし、芸術的体験を通じて、情操の陶冶につくすとともに、科学の理解力と豊かな感性・創造性・実践力を育成し、更に将来に対する深い洞察力の涵養により、生活文化の向上と産業社会の発展に貢献し、国際社会に対応し得る人材の育成を図る。

(2) 教育理念

本学の教育理念は、「人間の「生きる力」を支える、心に働きかける芸術と看護教育」である。本学には、芸術と看護との2分野の学びが存在する。芸術は作品制作を通じて、いまここにはいない相手との繋がりを求める行為である。一方の看護は、目の前にいる人間に対するアプローチである。一見異なるもの同士に見える芸術と看護ですが、実は原点は同じである。すなわち、人間の気持ちに癒しを与え、人間を開放していく行為だからである。

いま、「生きる力」として必要な芸術と看護、人間の心に働きかける芸術や看護を実践できる人材が求められている。学生たちの入学の動機はさまざま、漠然としたところが見受けられるが、多くの若者のもつ潜在的可能性・創造性を何ら限定することなく個性を尊重し、引出し開花させるための教育を進める。

(3) 経営方針

「建学の精神」及び「教育理念」に基づく教育研究活動を継続的に保持するためには、必要な施設及び設備又はこれらに要する資金並びに経営に必要な財産を有し、適切に管理・維持することが必要である。

このためには、如何なる経営環境の中でも、学生数の確保により「帰属収支の均衡」を図り、財政の健全化に努める。

(4) 学校法人の沿革

昭和42年1月	学校法人関西女子学園創設
昭和42年4月	関西女子学園短期大学開設
昭和50年6月	関西女子学園短期大学を関西女子美術短期大学に改称
昭和62年4月	宝塚造形芸術大学造形学部美術学科及び産業デザイン学科開設
平成5年4月	宝塚造形芸術大学大学院修士課程開設
平成7年4月	宝塚造形芸術大学造形学部映像造形学科開設

平成 8 年 4 月	関西女子美術短期大学を関西芸術短期大学に改称
平成 11 年 4 月	宝塚造形芸術大学造形学部芸術情報学科開設
平成 12 年 4 月	宝塚造形芸術大学大学院博士課程開設
平成 13 年 4 月	関西芸術短期大学を宝塚造形芸術大学短期大学部に改称
平成 15 年 4 月	宝塚造形芸術大学造形短期大学部の学生募集停止
平成 15 年 4 月	宝塚造形芸術大学大学院修士課程大阪梅田サテライト開設
平成 16 年 4 月	宝塚造形芸術大学大学院専門職学位課程開設
平成 17 年 4 月	宝塚造形芸術大学メディア・コンテンツ学部映像造形学科及び コンテンツ・プロデューサ学科開設
平成 18 年 4 月	宝塚造形芸術大学大学院修士課程東京新宿サテライト開設
平成 19 年 4 月	宝塚造形芸術大学東京メディア・コンテンツ学部メディア・コンテ ンツ学科開設
平成 20 年 4 月	宝塚造形芸術大学メディア・コンテンツ学部映像造形学科をメディ ア・コンテンツ学科に名称変更し、同学部コンテンツ・プロデューサ 学科の学生募集停止
平成 22 年 4 月	宝塚造形芸術大学を宝塚大学に改称
平成 22 年 4 月	宝塚造形芸術大学造形学部美術学科、産業デザイン学科、芸術情報学 科及びメディア・コンテンツ学部メディア・コンテンツ学科の 2 学部 4 学科を宝塚大学造形芸術学部アート・デザイン学科、メディア・デ ザイン学科の 1 学部 2 学科に改組を行う
平成 22 年 4 月	宝塚造形芸術大学造形学部美術学科、産業デザイン学科、芸術情報学 科の学生募集停止
平成 22 年 4 月	宝塚大学看護学部看護学科を開設
平成 23 年 10 月	宝塚大学大学院専門職学位課程の廃止

(5) 設置する学校・学部・学科等（平成 24 年 5 月 1 日現在）

①宝塚大学

●造形芸術学部

アート・デザイン学科

メディア・デザイン学科

「所在地：兵庫県宝塚市花屋敷つつじガ丘 7 番 27 号」

●造形学部

美術学科(在学生全員の卒業を待って廃止する)

産業デザイン学科(在学生全員の卒業を待って廃止する)

芸術情報学科(在学生全員の卒業を待って廃止する)

「所在地：兵庫県宝塚市花屋敷つつじガ丘7番27号」

以上は造形芸術学部のアート・デザイン学科に包含され授業内容は継続されている。

●メディア・コンテンツ学部

メディア・コンテンツ学科(平成20年4月映像造形学科をメディア・コンテンツ学科に名称変更する・在学生全員の卒業を待って廃止する)

「所在地：兵庫県宝塚市花屋敷つつじガ丘7番27号」

以上は造形芸術学部のメディア・デザイン学科に包含され授業内容は継続されている。

●東京メディア・コンテンツ学部

メディア・コンテンツ学科

「所在地：東京都新宿区西新宿七丁目11番1号」

●看護学部

看護学科

「所在地：大阪府大阪市北区芝田一丁目13番16号」

②宝塚大学大学院

●メディア・造形研究科(修士課程)

造形・デザイン専攻

メディア・コンテンツ専攻

「所在地：兵庫県宝塚市花屋敷つつじガ丘7番27号

：東京都新宿区西新宿七丁目11番1号」

●メディア・造形研究科(博士課程後期)

造形・デザイン専攻

「所在地：兵庫県宝塚市花屋敷つつじガ丘7番27号

：東京都新宿区西新宿七丁目11番1号」

(6) 学校・学部・学科等の学生数の状況（平成24年5月1日現在）

①学部・学科の入学定員及び収容定員・学年別在籍学生数

●大学学部

(単位：人)

学部	学科	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
造形芸術	アート・デザイン	150	450	39	39	73	-	151
	メディア・デザイン	160	480	33	47	66	-	146
計		310	930	72	86	139	-	297
造形	美術	-	40	-	-	-	21	21
	産業デザイン	-	160	-	-	-	108	108
	芸術情報	-	45	-	-	-	35	35
計		-	245	-	-	-	164	164
メディア・コンテンツ	メディア・コンテンツ	-	170	-	-	-	129	129
計		-	170	-	-	-	129	129
東京メディア・コンテンツ	メディア・コンテンツ	130	520	88	94	129	150	461
計		130	520	88	94	129	150	461
看護	看護	100	300	131	124	121	-	376
計		100	300	131	124	121	-	376
合計		540	2,165	291	304	389	443	1,427

※1年次は全員平成24年度入学生。

②大学院研究科・専攻の入学定員及び収容定員・学年別在籍学生数

●修士課程

(単位：人)

研究科	専攻	入学定員	収容定員	1年次	2年次	計	合計	備考
メディア・造形	造形・デザイン	40	80	4	3	7	8	宝塚キャンパス
				0	1	1		東京新宿キャンパス
	メディア・コンテンツ	40	80	1	3	4	40	宝塚キャンパス
				12	24	36		東京新宿キャンパス
合計		80	160	17	31	48	48	

●博士課程

(単位：人)

研究科	専攻	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	合計	備考
メディア・造形	造形・デザイン	3	9	6	3	3	12	宝塚キャンパス
				0	1	1	2	東京新宿キャンパス
合計		3	9	6	4	4	14	

※修士課程1年次は全員平成24年度入学生、博士課程1年次は5人が平成24年度入学生。

(7) 平成24年度卒業生数の状況（平成25年3月31日現在）

①大学学部

造形学部

美術学科 16人

産業デザイン学科 87人

芸術情報学科 30人

メディア・コンテンツ学部

メディア・コンテンツ学科 93人

東京メディア・コンテンツ学部

メディア・コンテンツ学科 136人

計 362人

②大学院

修士課程（メディア・造形研究科） 27人

計 27人

総合計 389人

(8) 役員の概要（平成25年5月25日現在）

理事：定数6～9名 現員8名、監事：定数2名 現員2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	崎田 喜美枝	常勤	平成21年11月理事長就任
理事	小清水 漸	常勤	平成23年8月理事就任
理事	柴田 恭亮	常勤	平成23年10月理事就任
理事	朝野 富三	常勤	平成22年4月理事就任
理事	玉本 隆一	常勤	平成23年8月理事就任
理事	三木 敏男	非常勤	平成15年8月理事就任
理事	迫田 太	非常勤	平成22年4月理事就任
理事	内海 紀雄	非常勤	平成22年4月理事就任
監事	若林 勝雄	非常勤	平成21年5月監事就任
監事	山本 宣雄	非常勤	平成22年11月監事就任

●理事会開催回数 年13回(うち2回は臨時開催)

(9) 評議員の概要（平成25年5月25日現在）

定員15～20名 現員17名

氏名	主な現職等
崎田 喜美枝	理事長
小清水 漸	理事・学長・宝塚大学 教授
柴田 恭亮	理事・副学長・宝塚大学 看護学部長
田淵 晋也	元 宝塚大学 図書館長(現 宝塚大学 非常勤講師)
朝野 富三	理事・宝塚大学 教授
玉本 隆一	理事・(学)関西女子学園 法人本部事務局長
喜多 光信	(学)関西女子学園 法人本部事務局 基盤推進センター長
吉川 直哉	宝塚大学 造形芸術学部長・大学院研究科長
大野 千英美	無職(卒業生)
サンキン(旧姓栗本) 幸枝	(有)ポラリス 代表者(卒業生)
三木 敏男	理事・(株)サングローブ 代表取締役
小森 幹男	元 阪急電鉄(株) 専務取締役
太田 信隆	元 宝塚造形芸術大学 短期大学部 教授
高田 輝雄	元 (学)関西女子学園 顧問
大橋 太朗	元 阪急電鉄(株) 代表取締役社長
内海 紀雄	理事・元 (株)朝日新聞社 代表取締役大阪本社代表
木曾 賢造	医療法人協和会 会長

●評議員会開催回数 年4回

(10) 教職員の概要（平成24年5月1日現在）

①教員

専任教員	教授	47人
	准教授	17人
	専任講師	20人
	助教	17人
	助手	7人
	計	108人

②職員

専任職員	47人
パート・契約職員	16人
計	63人

2 事業の概要

(1) 事業の概要

本学園を取り巻く経営環境は少子化及び芸術系志願者の減少等により、厳しい状況にあります。

このような状況下で、本学園としても学生数確保のためのあらゆる対策を講じてきましたが、平成24年度の総学生数は1,489名で、前年度比で215名の減少となりました。

(5月1日現在)

そのような状況の下、以下の事業を実施しました。

① 教学の改革に関する事業

A 宝塚キャンパス

「学科再編と研究室体制の導入」の計画に基づいて、学科名称変更の届けを行ないました。また、研究室体制については、4年次を除く1年～3年次が運用を開始しました。

「独立工房の設置」に関しては、平成24年度後期から「陶芸工房」「版画工房」が稼働を開始しました。また、「金属工房」「木材工房」「彫金工房」については、研究室と工房の連携体制等の検討から平成25年度から稼働できるよう準備を進めてきましたが、平成25年度の前期中の稼働を目指しております。

その他計画に掲げていた「情報教育研究センターの立ち上げ」、「教室利用の効率化」、「教員の適正配置」、「基礎教育プログラムの見直し」については、今後の検討課題もありますが概ね実行に移すことができました。

B 東京新宿キャンパス

「研究室体制の導入」の計画に基づいて、「コンテンツマネジメント研究室」をはじめとする6研究室が順次活動を開始しました。

「コース再編を検討する」はコース制そのもののあり方の検討がなされました。「横断的カリキュラムの導入」については、カリキュラムを柔軟に運用し、他のコースの授業を履修し単位に算入できるような横断的なカリキュラムを導入しました。

C 大阪梅田キャンパス

「完成年度に向けた円滑な年次進行」の計画に基づき、今後継続的に行なわれる3年次生学外臨地実習に対応するため、図書館の利用時間を延長し、講義室を利用する学生の退館時間も遅くしました。

「国家試験対応」については、学部内設置の国家試験対策委員会を中心として長期的なスケジュールを計画し、そのための準備を進めました。

「専攻科設置準備の推進」については、助産学専攻科開設に向け、学内での承認を得るための資料準備と説明、カリキュラム・シラバス等の作成、実習病院の確保のための交渉が行なわれました。

② 平成25年度学生募集活動事業

学生募集の厳しい状況を打破するため、平成25年度の学生確保に向けあらゆる施策を講じましたが、結果として、看護学部を除き、入学定員割れの状況が続いております。

造形芸術学部では、入学定員150名に対して73名（平成24年度72名）となり、前年度とほぼ横ばいとなりました。

東京メディア・コンテンツ学部では、入学定員130名に対して70名（平成24年度88名）となり、下落の歯止めが効いておらず、一層の深刻さが増しました。

看護学部では、入学定員100名に対して118名（平成24年度131名）と、十分な学生数を確保できました。

③ 学生支援事業(就職支援)

就職対策の強化は、着実に進んでいて、各種就活セミナーの実施、造形芸術学部独自の進路支援「チームT(企業等への就職支援)」と名付けた学生のグルーピングによる就職対策が平成23年度に引き続き行なわれました。加えて、造形芸術学部独自の進路支援「芸術支援(卒業後、芸術活動を希望する学生への支援)」としてポートフォリオ講座等を開催しました。

造形芸術学部・東京メディア・コンテンツ学部では継続的な個人面談を実施し、個々の学生に適した進路指導が行われました。

看護学部においては、平成25年4月のキャリアセンター立ち上げに向け、看護学部を擁する他大学の状況を知るべく関西圏の複数の大学を訪問し、実質的に就職支援を行なうための整備を行ないました。

④ 創立25周年記念事業

平成24年度は、本大学の創立25周年にあたり、新生「宝塚大学」を認識してもらうべく、また、学生満足度向上及び学生募集に繋がる各種記念事業を実施しました。

- メイン事業「舟プロジェクト」(宝塚キャンパス)
- 記念式典・祝賀会(宝塚キャンパス)
- シンポジウム「いろいろ」
- イベント応援企画

⑤ 人事政策と人件費削減について

宝塚キャンパスにおいては、学科再編と学生定員数変更に伴い教職員の削減を行いました。また、大阪梅田キャンパスについては、看護学部の学年進行に伴う教員数計画に基づく教員数を確保致しました。

退職者数は当初計画よりも11名多くなりましたが、一方で、看護学部での新規採用等があったため、人件費の本格的な削減効果は、平成25年度から出始める見込みであります。

(2) 主な施設・設備の整備、事業の実施

教育環境整備等のため、以下の事業を実施いたしました。

① 宝塚キャンパス

・陶芸工房・金属工房・彫金工房の機器備品等の導入	事業費	9百万円
・ネットワーク改修工事	事業費	4百万円
・三角棟ホール・スタジオの映像・音響機器更新	事業費	2百万円

② 東京新宿キャンパス

・ネットワーク改修工事	事業費	8百万円
・演習室パソコン・ソフトウェア更新	事業費	8百万円

③ 大阪梅田キャンパス

・看護学部の学年進行に伴う機器備品等の導入	事業費	10百万円
・ネットワーク改修工事	事業費	3百万円

3 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表の状況

- ・平成24年度末の総資産は22,514百万円(前年比763百万円減)、総負債は2,400百万円(前年比703百万円減)となり、その結果、自己資金(総資産から総負債を控除した額)は20,114百万円(前年比60百万円減)となりました。

主要科目の内容は、以下のとおりであります。

- ・有形固定資産については、学年進行に伴う設備の更新等で約69百万円増加しましたが、除却及び減価償却額を530百万円計上したことにより、全体として約464百万円の減少となりました。
- ・借入金については、約定どおり640百万円返済し、当年度末残高は1,790百万円となりました。なお、当年度末の現預金残高は3,191百万円であります。

- ・基本金については、施設・設備の増加及び借入金の返済等により669百万円を組み入れし、当年度末の組入高は26,392百万円で、未組入高は1,258百万円となりました。

②収支計算書の状況

(消費収支)

- ・当年度の帰属収入は2,466百万円となり、前年度に比べ278百万円の減収となりました。その主な内容は、前年比学生生徒等納付金272百万円及び補助金46百万円の減収によるものであります。また、消費収入は1,797百万円となり、前年度に比べ26百万円の増収となりました。
- ・当年度の消費支出は2,525百万円となり、前年度に比べ59百万円減となりました。その主な内容は、退職による人件費の前年比が17百万円増となりましたが、教育研究経費を前年比55百万円の削減に努めたことによるものであります。

以上の結果、当年度の帰属収支差額は59百万円の支出超過(前年度は159百万円の収入超過)、消費収支差額は728百万円の支出超過(前年度は814百万円の支出超過)となりました。

(資金収支)

- ・当年度の資金収入(繰越支払資金除く)は2,461百万円となり、前年度に比べ832百万円(うち600百万円は借換によるもの)の減収となりました。その主な内容は、学生数の減少により学生生徒等納付金収入272百万円、補助金収入46百万円、前受金収入30百万円、それぞれが前年度に比して減収となっております。
- ・当年度の資金支出(繰越支出資金除く)は2,773百万円となり前年度に比べ745百万円の支出減となりました。その主な内容は、借入金返済が665百万円、施設・設備関係で当年度予定分が翌年度にずれ込んだことや見直しもあり166百万円がそれぞれ前年度比で減少しました。

以上の結果、当年度の資金収支差額は312百万円の支出超過(前年度は225百万円の支出超過)となり、次年度繰越支払資金は3,191百万円と前年度に比して312百万円の減少となりました。

(2) 経年比較(5年間)

- ① 貸借対照表
- ② 消費収支計算書
- ③ 資金収支計算書

(3) 主な財務比率の比較(5年間)

- ① 貸借対照表関係比率
- ② 消費収支計算書関係比率

※経年比較(5年間)、主な財務比率の比較(5年間)については次ページ以降を参照ください。

(2)① 貸借対照表5年間の推移

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
固定資産	(20,009,924)	(20,458,487)	(20,061,514)	(19,693,288)	(19,228,411)
有形固定資産	(19,404,365)	(19,889,938)	(19,490,706)	(19,122,480)	(18,657,603)
土地	9,298,687	9,298,687	9,298,687	9,298,687	9,298,687
建物	8,825,723	9,218,582	8,927,654	8,624,700	8,309,246
構築物	232,942	209,814	193,234	174,907	156,579
教育研究用機器備品	737,637	811,999	724,400	650,043	517,801
その他の機器備品	7,826	14,400	25,102	45,153	38,826
図書	301,550	336,456	319,617	327,380	333,967
車両	0	0	2,012	1,610	2,497
その他の固定資産	(605,559)	(568,549)	(570,808)	(570,808)	(570,808)
収益事業元入金	36,000	6,000	6,000	6,000	6,000
退職給与引当預金	104,837	97,781	100,000	100,000	100,000
第3号基本金引当預金	62,787	62,833	63,000	63,000	63,000
借地権	399,299	399,299	399,299	399,299	399,299
その他	2,636	2,636	2,509	2,509	2,509
流動資産	(4,319,953)	(4,519,063)	(3,792,344)	(3,583,886)	(3,285,674)
現金預金	4,255,018	4,388,055	3,728,865	3,503,642	3,191,392
前払金	46,253	117,010	40,309	30,483	26,918
未収入金	18,682	13,998	22,433	49,341	67,364
立替金	0	0	737	420	0
資 産 の 部 合 計	24,329,877	24,977,550	23,853,858	23,277,174	22,514,085
負 債 の 部					
科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
固定負債	(3,984,674)	(3,330,561)	(2,022,789)	(1,970,674)	(1,408,059)
長期借入金	3,775,000	3,135,000	1,830,000	1,790,000	1,230,000
退職給与引当金	209,674	195,561	192,789	180,674	178,059
流動負債	(1,707,518)	(2,170,883)	(1,816,667)	(1,132,990)	(992,039)
短期借入金	1,300,000	1,315,000	1,305,000	640,000	560,000
前受金	382,850	456,630	384,660	353,925	323,750
預り金	13,372	5,062	7,254	8,063	45,237
未払金	11,296	394,191	119,753	131,002	63,052
負 債 の 部 合 計	5,692,192	5,501,444	3,839,456	3,103,664	2,400,098
基 本 金 の 部					
科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
第1号基本金	22,166,786	23,466,593	24,516,023	25,489,872	26,158,962
第3号基本金	62,787	62,833	63,000	63,000	63,000
第4号基本金	171,000	171,000	171,000	171,000	171,000
基 本 金 の 部 合 計	22,400,573	23,700,426	24,750,023	25,723,872	26,392,962
消 費 収 支 差 額 の 部					
科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
翌年度繰越消費支出超過額	3,762,888	4,224,320	4,735,621	5,550,362	6,278,975
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 3,762,888	△ 4,224,320	△ 4,735,621	△ 5,550,362	△ 6,278,975
負債の部、基本金の部、および消費収支差額の部合計	24,329,877	24,977,550	23,853,858	23,277,174	22,514,085

(2)② 消費収支計算書5年間の推移

(単位:千円)

消費収入の部					
科目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
学生生徒等納付金	3,403,105	3,204,863	2,968,240	2,513,490	2,241,420
手数料	23,252	21,365	22,796	23,850	25,748
寄附金	36,291	20,331	7,610	1,049	7,368
補助金	202,101	226,469	167,370	95,370	48,555
資産運用収入	21,157	15,631	9,684	8,776	6,066
事業収入	0	0	0	5,000	12,000
雑収入	68,721	59,985	61,690	97,106	125,080
帰属収入合計	3,754,627	3,548,644	3,237,390	2,744,641	2,466,237
基本金組入額合計	△ 757,457	△ 1,299,853	△ 1,049,598	△ 973,849	△ 669,091
消費収入の部合計	2,997,170	2,248,791	2,187,792	1,770,792	1,797,146

消費支出の部					
科目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費	1,128,901	1,108,391	1,123,762	1,223,424	1,241,391
教育研究経費	879,239	886,774	916,269	887,438	831,697
管理経費	812,844	657,867	556,453	421,272	421,351
借入金等利息	50,590	50,845	47,086	39,417	26,862
資産処分差額	8,588	6,346	55,523	13,982	4,458
消費支出の部合計	2,880,162	2,710,223	2,699,093	2,585,533	2,525,759
当年度消費収支差額	117,008	△ 461,432	△ 511,301	△ 814,741	△ 728,613
前年度繰越消費収支差額	△ 3,879,896	△ 3,762,888	△ 4,224,320	△ 4,735,621	△ 5,550,362
翌年度繰越消費収支差額	△ 3,762,888	△ 4,224,320	△ 4,735,621	△ 5,550,362	△ 6,278,975

*消費収支差額の金額は、プラスの場合「収入超過」を、マイナスの場合「支出超過」を表す。

(2)③ 資金収支計算書5年間の推移

(単位:千円)

収 入 の 部					
科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	3,403,105	3,204,863	2,968,240	2,513,490	2,241,420
手 数 料 収 入	23,252	21,365	22,796	23,850	25,748
寄 附 金 収 入	35,426	17,695	7,164	0	7,115
補 助 金 収 入	202,101	226,469	167,370	95,370	48,555
資 産 運 用 収 入	21,157	15,631	9,684	8,776	6,066
事 業 収 入	0	0	0	5,000	12,000
雑 収 入	68,566	59,985	61,690	96,434	122,970
借 入 金 等 収 入	0	675,000	0	600,000	0
前 受 金 収 入	382,850	456,630	384,660	353,925	323,750
そ の 他 の 収 入	56,387	60,801	21,378	31,233	94,278
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 430,231	△ 396,848	△ 479,063	△ 434,001	△ 420,569
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	3,558,063	4,255,018	4,388,055	3,728,865	3,503,642
収 入 の 部 合 計	7,320,676	8,596,609	7,551,974	7,022,942	5,964,975

支 出 の 部					
科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人 件 費 支 出	1,146,112	1,122,504	1,126,535	1,235,539	1,244,005
教 育 研 究 経 費 支 出	373,709	378,943	365,302	354,169	356,189
管 理 経 費 支 出	739,498	595,841	499,893	364,503	366,569
借 入 金 等 利 息 支 出	50,590	50,845	47,086	39,417	26,862
借 入 金 等 返 済 支 出	625,000	1,300,000	1,315,000	1,305,000	640,000
施 設 関 係 支 出	7,543	730,597	85,326	34,609	2,346
設 備 関 係 支 出	133,012	328,544	178,045	199,464	65,163
資 産 運 用 支 出	66	45	2,386	0	0
そ の 他 の 支 出	61,992	141,679	431,299	148,910	165,983
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 71,864	△ 440,444	△ 227,763	△ 162,311	△ 93,534
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	4,255,018	4,388,055	3,728,865	3,503,642	3,191,392
支 出 の 部 合 計	7,320,676	8,596,609	7,551,974	7,022,942	5,964,975

(3)① 貸借対照表関係比率

(単位:%)

分類	比率	計算式	年度				
			20	21	22	23	24
自己資金の充実度	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	76.6	78.0	83.9	86.7	89.3
	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	-15.5	-16.9	-19.8	-23.8	-27.9
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	85.7	87.2	90.7	93.5	95.7
固定資産の 調達源泉の状況	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	107.4	105.0	100.2	97.6	95.6
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	88.5	89.7	91.0	88.9	89.3
資産構成の状況	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	82.2	81.9	84.1	84.6	85.4
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	17.8	18.1	15.9	15.4	14.6
	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	38.6	39.6	42.3	45.2	48.1
負債に備える 資金の蓄積状況	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	253.0	208.2	208.7	316.3	331.2
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	1111.4	961.0	969.4	989.9	985.8
	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金}}{\text{退職給与引当金}}$	50.0	50.0	51.8	55.3	56.2
負債割合の状況	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	16.4	13.3	8.4	8.5	6.3
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	7.0	8.7	7.6	4.9	4.4
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	23.4	22.0	16.1	13.3	10.7
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	30.5	28.2	19.2	15.4	11.9

* 総資金=負債+基本金+消費収支差額

* 自己資金=基本金+消費収支差額

(3)② 消費収支計算書関係比率

(単位:%)

分類	比率	計算式	年度				
			20	21	22	23	24
経営状況	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	23.3	23.6	16.6	5.8	-2.4
収入構成の状況	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	90.6	90.3	91.6	91.6	90.9
	寄附金比率	$\frac{\text{寄附金}}{\text{帰属収入}}$	1.0	0.6	0.2	0.0	0.3
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	5.4	6.4	5.2	3.5	2.0
支出構成の状況	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	30.1	31.2	34.7	44.6	50.3
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	23.4	25.0	28.3	32.3	33.7
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	21.6	18.5	17.2	15.3	17.1
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	1.3	1.4	1.4	1.4	1.1
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	20.2	36.6	32.4	35.5	27.1
	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	20.1	21.0	22.0	22.8	21.0
収支のバランス	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	33.2	34.6	37.8	48.7	55.4
	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	96.1	120.5	123.3	146.0	140.5

